

第2章 調査結果からみえた課題

調査結果からみえた課題

調査の結果からみえた前橋市の傾向及び課題は以下のとおりです。

1 こども・若者意識調査（小学生、中学生、高校生）

■自己肯定感と幸福感

小学生、中学生、高校生のいずれも「今の自分が好きだ」という自己肯定感が全国調査と比較して低く、特に中学生で自己肯定感が低い傾向があることがわかりました。また、「今、自分が幸せだと思う」という今の幸福感も、小学生、高校生と比べると中学生の幸福感が低く、全国調査と比較しても低い結果となっています。

■孤独感と相談相手

小学生、中学生とともに孤独感が全国調査と比較して高い傾向がうかがえます。孤独感を感じる子どもたちに対する支援として、思春期の子どもたちの生活や成長に寄り添って支える環境を整えることが必要です。

また、相談について、「誰にも相談したり、助けてもらったりしようと思わない」という回答は、学校の段階が上がるにつれて増加しています。相談しやすい場所や信頼できる大人との接点を増やすための取組みも重要です。

■居住環境と居住意向

小学生の約9割が「前橋市を好き」と回答していますが、中学生、高校生と学校の段階が上がるにつれてその割合はやや減少しています。

大人になってからも前橋市に住みたいという居住意向は高く、中学生、高校生のどちらも県調査を上回っています。特に、中学生では男性、高校生では女性の居住意向が高いことがわかりました。

■進学と将来への希望

「将来に希望がある」という回答は、小学生で8割台半ばですが、中学生と高校生は7割台となっています。

また、小学生から高校生までの約9割が「社会のために役立つことをしたい」と思っていることがわかりました。

高校卒業後の進路については、特に女性で進学の意向が高くみられます。進路や就職先としては東京圏を希望する人が多い結果となっています。市内の高校や大学、地元企業との連携により、進路選択に関する情報提供を充実し、若者の市外への流出を防ぐことや、市内に回帰してもらうような取組みが必要です。

■子どもの権利条約

子どもの権利条約の認知度は、小学生、中学生、高校生のいずれも全国調査と比較して高く、学校の段階が上がるにつれて割合が増加しています。特に中学生では全国調査の結果を大きく上回り、6割台半ばが子どもの権利条約を認知しています。

2 こども・若者意識調査（独身者、既婚者、子育て中の保護者）

■結婚意向と結婚しない理由

独身者の結婚意向は高く、約8割の方が「結婚したい」と考えており、県調査を大きく上回っています。

結婚していない理由として最も多いのは「出会いがないから」となっており、続いて「結婚したい相手がいないから」や「収入面に不安があるなどの経済的な理由から」が挙げられています。男女別では、男性は「出会いがないから」と「収入面に不安がある」という理由が多く、女性は「結婚したい相手がいないから」と「自分の時間を優先したいから」といった理由が多くなっています。

■結婚しやすい社会の実現

独身者の約6割が「結婚しにくい社会だと思う」と感じており、その主な理由として20歳代、30歳代ともに「若者が経済的に不安定」が挙げられています。結婚するためには安定した経済的基盤が不可欠であると考えられています。

独身者が行政に期待する支援として最も多いのは「新婚者向けの住宅補助など金銭的支援」であり、次いで「社会全体で結婚を応援する機運づくり」や「出会いの場の提供（パーティーなどのイベント）」が挙げられています。年齢別では、20歳代では経済的支援を望む方の割合がより高く、30歳代では出会いの場や機会を創設する取組みを求める方の割合が高くなっています。

■不妊への不安と妊娠・出産に関する支援

既婚者の約6割が不妊に関する不安や悩みを抱えたり、抱えた経験があり、特に30歳代では約7割とその割合が高くなっています。

独身者が行政に期待する妊娠・出産支援としては、「妊婦健康診査の公費負担の充実」が最も高く、妊娠中の健康管理や妊婦のケアに関する支援を求める声が強いことがわかります。

特に女性では、「不妊治療費助成の充実」を期待する方の割合が男性よりも高く、不妊治療に対する経済的なサポートが求められています。

■子どもの人数

理想の子どもの人数について、独身者、既婚者、子育て中の保護者のいずれも「2人」を望む傾向が強く、独身者は6割、既婚者は5割台半ば、子育て中の保護者は約5割が希望しています。

子育て中の保護者では「3人」を理想の子どもの人数としている方の割合が4割を超えて高くなっていますが、最終的に予定している子どもの人数では「3人」が2割まで減少しており、理想の人数より予定の人数が少なくなっています。理想の人数より予定の人数が少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が高く、次いで「高年齢で産むのは不安だから」や「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」が挙げられています。

■子育てに対する不安や負担

独身者の将来子どもを授かりたいかどうかの意向は、約5割が「授かりたい」、2割台半ばが「いなくてもよい」、約2割が「わからない」という結果になっています。「いなくてもよい」と考えている方の理由は「経済的に負担が大きいから」、「子育てに対して不安があるから」の割合が高くなっています。

また、子育て中の保護者の約8割が子育てに対して不安や負担感を抱えており、悩みごととしては「子育てで出費がかさむこと」が特に高くなっています。独身者が将来子育てをする上で不安なこととしては、「経済的にやっていけるか」と「子育てしながら仕事をすることが難しそう」が高く、経済面や仕事と子育ての両立に関する支援が求められています。

■子育て支援に対するニーズ

子育て中の保護者が求めている支援は、「子育てに対する経済的支援」が約7割と最も多く、次いで「子どもを安心して遊ばせることができる公園等の遊び場の整備」や「一時的に子どもを預かってくれる場所の設置」が挙げられています。

また、働きながら子育てを行っている方が増加している社会的状況から、仕事と子育てを両立するための支援も求められており、「労働時間の短縮やフレックスタイム制度など柔軟な働き方ができる制度」、「子育てに対する職場の理解促進のための普及啓発」など、子育てしながら働きやすい環境づくりを社会全体で推進していく必要があります。

■少子化対策に関する課題

少子化の要因について、独身者、既婚者、子育て中の保護者の約6割から7割が「若者や子育て世代の経済的不安定さ」を挙げており、次いで、「子育てや教育にかかる費用の増大」が挙げられています。これらの課題意識は県調査よりも高い傾向がみられます。

少子化対策の施策の重要度については、独身者、既婚者、子育て中の保護者のいずれも「家庭と仕事を両立できる雇用環境整備」が最も重要として考えられており、次いで、独身者では「若い世代の所得向上に向けた取組」、「保育サービスの充実」、既婚者では「保育サービスの充実」、「不妊、不育症の相談体制の整備や治療費用の負担軽減など」、子育て中の保護者では「保育サービスの充実」、「出産や子育てのステージに応じた経済的支援の強化」が重要と考えられています。

また、施策の重要度は高いが、現在の充実度が低いと考えられているのは、「家庭と仕事を両立できる雇用環境整備」、「若い世代の所得向上に向けた取組」、「若者の経済的自立を支援する取組」、「出産や子育てのステージに応じた経済的支援の強化」などが挙げられています。

■定住意向と転出意向

独身者の約6割は前橋市に「ずっと住み続けるつもり」または「当分の間は住みたい」と定住意向を持ち、約2割が「できれば転出したい」、「転出するつもり」と転出意向を持っています。

また、既婚者、子育て中の保護者については、いずれも約8割が定住意向を持ち、約1割が転出意向を持っています。

転出意向を持つ方の転出先については、独身者は「県外」の割合が高く、子育て中の保護者は「県内」の割合が高くなっています。転出を考える理由としては「他の市町村に魅力を感じたから」が多く挙げられています。また、「前橋市での生活に不満を感じるから」という回答が次いでおり、こちらは結婚や出産、子育てといったライフステージの変化に伴って増加する傾向にあります。その他の理由としては、独身者では「就職のため」、「結婚のため」、既婚者では「家を建てるため」、「家族の都合のため」、子育て中の保護者では「実家があるため」、「海外志向のため」といったものが挙げられています。

3 子どもの生活状況調査（中学2年生、中学2年生保護者）

■暮らしの状況と経済的理由による生活困難

暮らしが苦しいと感じている世帯は全体で2割台半ばとなっています。また、収入の水準や世帯の状況でみると、等価世帯収入水準が中央値の2分の1未満（本アンケート調査では162.5万円未満）の世帯では5割台半ば、ひとり親世帯では約6割が生活の厳しさを認識しています。

経済的理由によりできなかった経験をたずねると、全体では食料が買えなかった家庭は12.6%、衣服が買えなかった家庭は15.0%、公共料金の未払い経験は4.9%となっており、収入水準が低い世帯や、ひとり親世帯では経験があったという回答の割合が増加しています。

また、いずれの経験も、「物価が上昇したため」が理由として最も多く挙げられています。

■学習状況と進学希望・展望

学校の授業以外の勉強方法について、全体では「自分で勉強する」と回答した子どもが多い結果となっていますが、収入の水準が低い世帯や、ひとり親世帯では「塾で勉強する」、「家の人に教えてもらう」子どもの割合が低くなり、自己学習に頼る傾向が強くなっています。

また、勉強時間についても、世帯の収入や状況が影響しており、収入の水準が低い世帯や、ひとり親世帯では学校の授業以外の勉強時間が短くなる傾向にあります。

さらに、進学希望について、子ども本人、保護者ともに「大学進学」を希望する割合が高いものの、ひとり親世帯では「家庭の経済的状況」を理由に進学が難しいと考える割合が高くなっています。家庭の経済状況が障壁となり、子どもの進学希望に影響を及ぼしていることがわかります。

■相談環境と頼れる人の存在

保護者の8割以上が「相談できる人がいる」と回答しており、相談相手としては「家族・親族」が最も多く挙げられています。しかし、ひとり親世帯では「相談できる人がいない」状況の方の割合が他の世帯よりも高く、ひとり親の保護者に対する相談体制の周知やサポートが必要とされています。

■生活満足度と心理的状態

生活満足度について、子ども本人では7割台半ば、保護者では6割超えて満足度が高い結果となっていますが、収入水準が低い世帯や、ひとり親世帯では満足度の高い世帯の割合が減少しており、世帯の収入や状況が生活全般の満足度に影響を与えていることがうかがえます。

また、子どもの心理的状態についても、情緒的問題や仲間関係の問題では、等価世帯収入が低くなるにつれて問題性が高くなっています。収入水準が低い世帯やひとり親世帯の子どもが抱える心理的な負担が大きいことがわかりました。

保護者の心理的状態についても、収入水準が低い世帯やひとり親世帯では「うつ・不安障害相当」の割合が高く、世帯の収入や状況が精神的健康に影響を及ぼしている可能性があります。

4 事業者実態・意識調査

■育児休業取得率と復職率

令和5年度の育児休業取得率は男性で約5割、女性で9割台半ばと男女ともに県調査より高い結果となりました。育児休業取得後の復職率をみると、男性ではほぼ全数、女性では9割台半ばとなっています。

育児休業の取得期間については、男性では「2週間未満」が最も多く、県調査で最も多かった「1か月～3か月未満」に比べて期間が短くなっています。男性の育児休業取得に対する意識の向上や事業所における環境の整備が必要です。

■子育て中の従業員への支援

子育て中の従業員への支援制度について、最も多いのが「短時間勤務制度」で6割台半ばの事業所に制度があります。その他の制度では「所定外労働の免除」、「子ども看護休暇制度」などが多く挙げられています。一方、「事業所内託児施設」や「育児休業中の経済的支援」、「育児サービス利用等に関する援助」は実施している事業所が1割未満と少なく、制度の必要性も見極めた上で、安心して仕事と家庭を両立できる環境の整備が必要です。

■仕事と家庭の両立支援

仕事と家庭の両立を支援するための制度として最も多く挙げられたのは、「半日または時間単位の休暇制度」で約5割の事業所で実施されています。そのほか「パートから正社員へ、正社員からパートへの身分の切り替え制度」や「結婚・出産、育児、介護等を理由に退職した従業員の再雇用制度」が多く挙げられています。一方で、「特に制度を設けていない」と回答している事業所が約3割と多く、ただし、このような制度が導入されていない事業所も多いため、事業所への周知・啓発を行い、制度導入の支援に取組むことが重要です。

■「共育て」の促進

「共育て」を促進するために有効な取組として、多くの事業所が「年次有給休暇の取得促進」「職場の人員体制整備」「短時間勤務・在宅勤務など柔軟な働き方を認める」などを挙げています。制度の充実を図り、企業の負担を軽減しながら、仕事と家庭を両立できる環境を整えることが必要です。

